

ナイジェリア

令和 7 年 1 0 月
出入国在留管理庁

はしがき

当資料は、難民認定申請及び補完的保護対象者認定申請における審査に関連する、中立かつ客観的な出身国情報を公表することを目的としており、トピックやテーマについての網羅的な概要を提供するものではありません。また、特定の国や地域、トピックやテーマに関する当庁の見解を反映したものでもありません。

当資料に掲載している情報は、当資料作成時点（令和7年10月）のものになります。

掲載している日本語訳は、飽くまで当庁による仮訳であり、必要な場合は自身で原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目次

ナイジェリアの一般治安情勢について	4
ボコ・ハラムについて	6
ボコ・ハラムに対する政府の対応について	10
農民と遊牧民の紛争について	14
農民と遊牧民の紛争に対する政府の対応について	16
IPOB（ピアフラ先住民）について	17
IPOB の活動について	19
IPOB 及びその支持者に対する政府の対応について	24

ナイジェリアの一般治安情勢について

欧州庇護機関（EUAA）報告書より抜粋

2. 治安状況

2.1 最近の治安概況及び治安動向

複数の情報源によると、ナイジェリアは10年以上にわたり重複する治安上の危機に直面している。欧州連合（EU）は、「前例のない、様々な重複する治安上の危機」には、強盗、犯罪、誘拐、反乱、分離独立運動、テロ並びに農民及び遊牧民間の紛争などが含まれると報告し、ナイジェリアの大部分が暴力及び犯罪の影響を受けていることを強調した。2023年には、北西では盗賊団が誘拐、性的暴力及び略奪について非難を受け、北東ではイスラム国西アフリカ州（ISWAP）が復活した。さらに、中央ベルト地帯及び北部中央地域では、農民及び遊牧民の間の地域間紛争が続き、死者が報告され、ナイジェリアの治安部隊は、無差別空爆を含む人権侵害を行ったとして非難された。北部中央は、北西とともに、盗賊行為の影響を最も受けた2つの地政学的区域であった。

2023年、ナイジェリア・ウォッチは、同国における暴力及び死者の発生の主な原因は犯罪行為であり、政治問題、宗教問題及び交通事故が続くと報告した。この傾向は前年までと一致していた。犯罪行為にはカルト、農村部における盗賊行為、誘拐並びに農民及び遊牧民間の紛争などが含まれ、北部中央及び北西地域が最も大きな影響を受けた。アフリカ建設的紛争解決センター（ACCORD）は、農村地域は「国家の存在感が限定的であること、不十分なインフラ、乏しい資源が理由で、安全ではなく、紛争の絶えない場所となっている」と指摘した。農村部は犯罪活動や暴力的紛争の中心地となり、とりわけ北部ではテロ、盗賊行為、反乱及び誘拐が増加した。

ナイジェリア・ウォッチによると、2023年には死者数が減少した。ナイジェリアにおける死者の約75%は北部で報告されており、その主な原因は反乱、農村部における盗賊行為、土地紛争及び国軍による対反乱作戦であった。南部では、死亡者の主な原因は親ビアフラグループ、犯罪並びに民族間及びコミュニティ間紛争であった。2023年には、治安部隊の活動による民間人の死傷は継続し、特にボコ・ハラム、ISIS-WA及び盗賊団などの非国家武装集団に対する活動において発生した。アムネスティ・インターナショナルによると、非国家武装集団（NSAG）及び政府軍は国際法違反を犯していると報告されている。

2023年には、国軍が拷問及びその他の残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰に加え、超法規的殺害を含む恣意的又は不法な殺害など、重大な人権問題を行ったと報告されている。また、政府が、反政府勢力に強制的に結

婚させられた又は性的奴隷にされた者を含め、ボコ・ハラム及び ISIS 西アフリカ (WA) から連れ去られた、又は関連があるとされる女性及び子供を逮捕し、長期間にわたり強制的に拘束したという報告もある。2023 年を通じ、ナイジェリアの治安部隊は、平和的な抗議及び集会を解散させるために過剰な武力を行使したと伝えられている。

【欧州庇護機関 (EUAA) : ナイジェリア : カントリーフォーカス (2024 年 7 月)】

オランダ外務省報告書より抜粋

1.2 治安情勢

1.2.2 暴力の種類

ナイジェリアにおける社会不安と暴力は、以下の種類に分けることができる。

1. ナイジェリア北東部で発生しており、他の地域—特に北中 (North-Central) 部にもますます拡大するようになっているボコ・ハラム及びその分派集団に関係する暴力
2. ナイジェリア北中部及び北西部 (いわゆるミドル・ベルト (Middle Belt) 地帯) における遊牧民と農耕民の間の紛争に関係する暴力
3. ナイジェリア北西部に集中しているギャング (暴力団) の暴力
4. ナイジェリア南部及び特にニジェール・デルタ (Niger Delta) 地帯に集中しているカルト関連の暴力
5. ニジェール・デルタを避難港 (隠れ家) としてギニア湾 (Gulf of Guinea) で活動する海賊
6. ナイジェリア南東部におけるビアフラ (Biafra) 独立運動に関係する暴力

【オランダ外務省 : 国別報告書 : ナイジェリア (2023 年 1 月)】

ベルテルスマン財団報告書より抜粋

1 国家性

国家による武力行使の独占は限定的である。北東部地域では、反乱勢力であるボコ・ハラムから分裂した様々なグループ (中でもイスラム国西アフリカ州 (ISWA) が最も支配的) が、国家及び民間人に対する攻撃を続けている。北西部では、複数の武装集団が犯罪やコミュニティ間の暴力に関与している。農民と遊牧民の衝突は北部中央地域で継続しており、その範囲は南部にまで拡大している。誘拐を含む暴力犯罪が増加しており、特に州を結ぶ道路で顕著である。犯罪暴力は首都アブジャにますます近づいている。さらに、2022 年にアブジャでテ

ロ治安警報が発令されたが、現時点では攻撃は発生していない。

【ベルテルスマン財団：ベルテルスマン改革指標（BTI）2024・ナイジェリア】

ボコ・ハラムについて

オランダ外務省報告書より抜粋

1.2.2.1 ボコ・ハラム

ボコ・ハラムという名称は、多くの武装グループを含むが、その中でもジャマート・アフルスンナ・リッド・ダワ・ワル・ジハード（JAS）及びイスラム国西アフリカ州（ISWAP）が、ほとんどの暴力事件を引き起こしている。両グループはボコ・ハラムという名称で呼ばれるが、彼ら自身はその名称を使用しない。

ISWAP は報告期間中、一定レベルの陣営を組織するよう努めていた。ムサブ・アル・バルナウィの指導の下、ISWAP は影響力を持つ地域に井戸やモスクを建設した。同グループは、新しい住民に税金を課すことができるように、これらの地域に住んで働くよう住民に奨励した。JAS はボコ・ハラムの最も過激な派閥であり、住民への攻撃を続けた。ISWAP は治安部隊への攻撃に限定していた。

ボコ・ハラムのどの派閥も、海外からの直接的な支援を受けていない。汚職を理由のひとつとして、軍及び警察の装備が不足していたため、彼らはナイジェリアの治安部隊及び軍基地に対する攻撃を実行することができた。その結果、治安部隊の士気も低下した。攻撃の際には、ボコ・ハラムの派閥は大量の武器や装備を接收し、治安部隊を更に弱体化させた。ボコ・ハラムは、地域内の紛争から闇市場経由で武器を入手するだけでなく、独自の地方における武器生産能力も有していた。

ISWAP の前進

報告期間中、ISWAP は JAS と比較して勢力及び影響力を拡大し、ナイジェリア北東部から同国中央部やチャド湖流域へと影響力を拡大した。

JAS と比較して ISWAP の影響力が増大したのは、住民に対する ISWAP の姿勢がより穏健だったこともあるが、ISWAP が JAS に対して軍事的成功を収めた結果でもある。2021 年 5 月、JAS の指導者アブバカル・シェカウは、ISWAP にキャンプを包囲され、殺害されたか自殺した。彼の死後、多くの JAS 戦闘員が ISWAP に寝返り、アル・バルナウィとの交渉の結果、サンビサの森で活動していた少なくとも 18 の JAS の小組織が ISWAP に加わった。2021 年 6 月、ISIS は ISWAP の「勝利」を祝福した。

JAS

しかしながら、JAS 小組織には、当初 ISWAP に加わっていたが、後に ISWAP か

ら離脱したものもあれば、決して ISWAP に加わらなかったものもあった。残った JAS 小組織の中で最も重要だったのはバクラ派で、その主な指導者はバクラ・シャラバル・モドゥ及びイブラヒマ・バクラ・ドーロだった。サンビサの森から数人の元 JAS 司令官がバクラ派に加わった。報告期間中、バクラ派及び ISWAP の間で何度か対立が発生した。とりわけ、このことが、2021 年後半の ISWAP の指導者アル・バルナウィの死亡につながったと思われる。

ナイジェリア及びカメルーンの国境にあるマンダラ山脈では、他の小規模な旧 JAS の小組織が活動していた。彼らは一般的に ISWAP との対決を避け、畜牛、オートバイ及びその他の物資を得るために村を攻撃することにとどめていた。ISWAP はこれらのグループを定期的に攻撃したが、報告期間中に解体することはできなかった。ISWAP は、コミュニティが JAS の小組織を支援していると疑えば、圧力をかけることもあった。

シェカウの死以来（上記参照）、ナイジェリア当局によれば、8 万人以上の JAS 戦闘員及びその親族がナイジェリア及びカメルーン当局に投降したという。当局によれば、これはボコ・ハラムに対する軍事作戦が成功した結果だというが、アメリカのシンクタンク「外交問題評議会」によれば、関与した戦闘員たちは新しい指導者に適応できなかった可能性があるという。

ボコ・ハラムの所在地域

シェカウの死後、ISWAP はその地位を強化し、アラガルノの森並びにチャド湖南部の島及び湖岸に加え、サンビサの森の大部分（いずれもナイジェリア北東部ボルノ州）も支配下に置いた。アダマワ州のフフォレの森、カノ州（ナイジェリア北西部）のファルゴアの森、コギ州（ナイジェリア北部中央）にも新組織が設立された。このため、タラバ州（フフォレの森の組織によるもの）、コギ州、ナイジャ州、アブジャ（いずれもコギの組織によるもの）において攻撃が発生した。2022 年 7 月 5 日、ISWAP はアブジャ近郊のクジェ刑務所を襲撃した。この攻撃で、68 人のボコ・ハラム戦闘員を含む 879 人の囚人が脱走した。脱獄囚の約半数は治安部隊によって再び捕らえられた。

アンサール（アルカイダ）

アンサールはボコ・ハラムの分派グループで、2022 年にアルカイダに加わった。長い間無名だったが、安全保障研究所（ISS）によると、報告期間中、このグループは勢力を伸ばしていた。同組織は食料、衣料及び金銭を配給することで住民を味方につけようとした。アンサールは誘拐や盗賊行為への関与を強め、他の武装グループに接触した。安全保障研究所（ISS）は、クジェ刑務所への攻撃には ISWAP 及びアンサールの間の何らかの協力が関与していたという証拠をつかんでいる。アンサールは以前から ISWAP との協力関係を模索していたが、ISWAP は ISIS の許可が下りるまでそれを控えていた。ISWAP はクジェ刑務所への攻

撃を主張したが、アンサールはその攻撃を可能にしたちょう報活動を主張した。

【オランダ外務省：国別報告書：ナイジェリア（2023年1月）】

欧州庇護機関（EUAA）報告書より抜粋

2. 治安動向、治安事件を含む

国際危機グループ（ICG）は、ナイジェリア、ニジェール、チャド及びカメルーンの軍隊で構成される多国籍合同タスクフォース（MNJTF）へのナイジェリアの隣国たちの協力が、とりわけナイジェリア及びニジェールの関係悪化により弱まっていると報告している。この関係悪化により、ニジェールとの国境が閉鎖され、ナイジェリア軍はジハード主義者を追跡するためにニジェールで補給を行うことができなくなった。EUAA がこの照会に関する時間的制約の中で参照した情報源からは、追加情報は見つからなかった。

ガーディアン紙は、2023 年 4 月、第 21 装甲旅団及び第 199 特殊部隊大隊の部隊が、民間合同タスクフォース（CJTF）と協力し、ボルノ州のサンビサの森でボコ・ハラムに対する反乱鎮圧作戦に関与したと報じた。ボルノ州を含むチャド湖流域の州では、ジハード主義者の反乱は「非常に暴力的」だと表現されている。情報源によると、2024 年 3 月、ボルノ州でボコ・ハラムによる大量拉致事件が発生し、その大半は子供たちだった。

ボルノ州で外国人労働者及び NGO 職員が拉致されたとの報告がある。米 국무省（USDOS）の 2023 年ナイジェリア報告書は、「ISIS-WA による人道支援物資輸送隊及び人道支援従事者に対する攻撃の脅威が、北東部地域における国内避難民（IDP）及び地元コミュニティへの支援提供を制約した」ことを示している。UNHCR は、2024 年 1 月から 2 月にかけて、ボルノ州、アダマワ州及びヨベ州で最も多く報告された保護関連事案は、非国家武装集団（NSAG）による暴力事件を含む、性暴力及びジェンダーに基づく暴力（SGBV）だったと報告した。同報告書はさらに、「SGBV の被害者の 100% が女性及び少女であり、事件の 21% では子供が巻き込まれていた」と報告した。

情報源が報告したボルノ州での治安事件には、以下のものがあつた。

- ・2024 年 3 月 14 日、NSAG のメンバーがバマ地方自治体（LGA）のソイエコミュニティで 2 世帯を襲撃し、家畜の山羊及び羊約 20 頭を奪った。
- ・2024 年 3 月 6 日、NSAG はマイラムリで 25～59 歳の男性 2 人及び女性 1 人を殺害し、18～59 歳の男性 4 人を負傷させ、財産、家畜及びその他の必需品を奪い取った。
- ・2024 年 2 月 7 日、ハウサ族コミュニティに住む帰還した 2 人の男性国内避難民（IDP）が、ラクワディサ、ハンバグダ/リマンカラ/ジャジェ地区で果物を

探していたところ、NSAGs とみられる集団に殺害された。

- 2024 年 2 月 4 日、GSS キャンプとグウォザ・ワカネキャンプに住む 12 歳から 17 歳の少女と少年 26 人が、果物やまきを探していたところ、クシェラハ・ドゥマで NSAGs とみられるグループに拉致された。
- 2024 年 2 月、NSAG は、ンガラ難民キャンプに住む 200 人以上の人々を拉致した。拉致されたのは、主にまきを集めるために森にいた女性及び子供たちだった。
- 2024 年 1 月 1 日、ワラ・ワラベ地区のアムダガ、ムボンバ・カチェ及びガダ・タシャン・ダンボアで、NSAG のメンバーによって 7 人の男性が殺害された。この攻撃は、帰還者がまきを探りに行った際に発生した。
- 2023 年 11 月 5 日、NSAG はモングノで 11 人の農民を殺害した。これらの農民は、カルワで炭を買うために移動中だった。NSAG はマファでも 10 人の農民を殺害した。
- 2023 年 4 月、米国を拠点とする非営利開発組織 FHI360 の NGO 職員 3 人及び警備員 2 人が、ンガラで ISWAP に拉致された。拉致されたうち 2 人は、2023 年 5 月に当局によって「救出」されたと報告されている。

【欧州庇護機関（EUAA）：クエリ回答：ボルノ州の治安状況（2024 年 7 月 3 日）】

アムネスティ・インターナショナル報告書より抜粋

女性の権利と少女の権利

当局は、少女及び学校に対する攻撃を防止するための効果的な措置を講じなかった。ボルノ州チボクでボコ・ハラムの戦闘員によって 276 人の女子生徒が拉致されてから 10 年が経過したが、82 人が依然として拘束されたままだった。解放された 20 人は、拘束中に強制的に結婚させられた「悔い改めた」ボコ・ハラムの戦闘員たちと一緒に暮らすことを余儀なくされた。その後の攻撃で、更に数人の少女たちが拉致された。

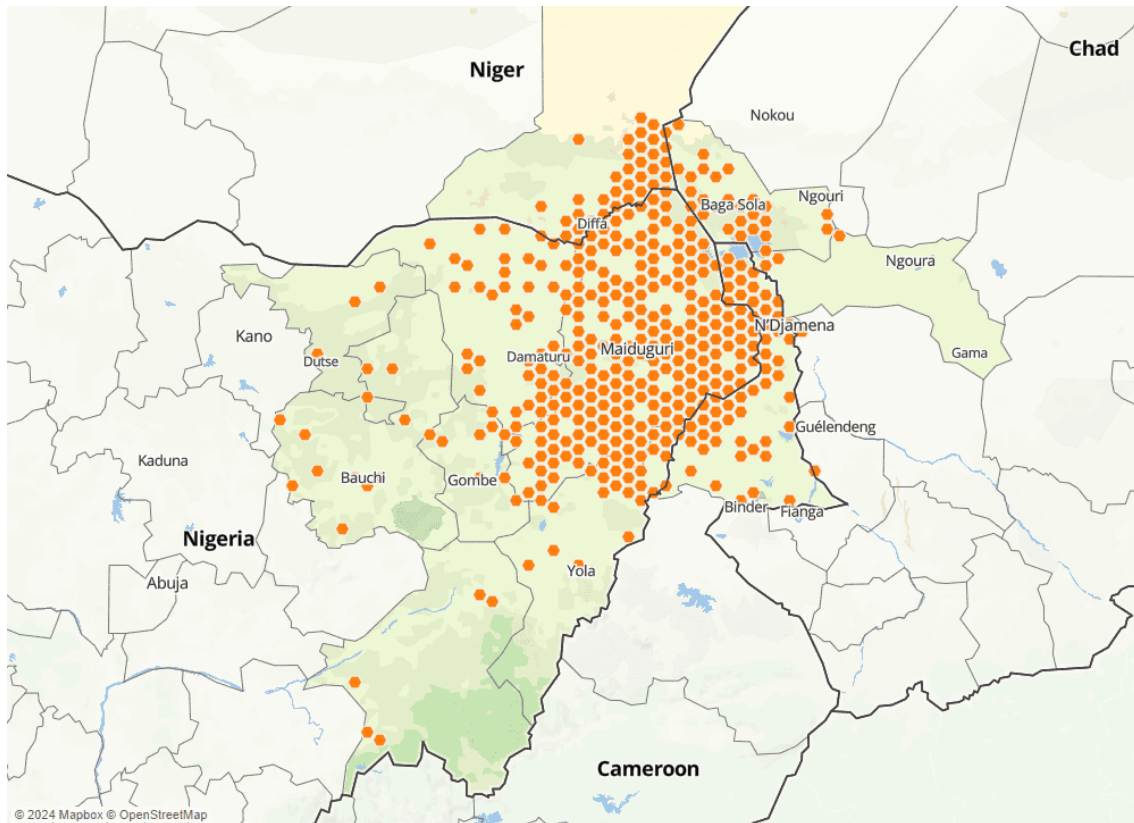
アムネスティ・インターナショナルは（2024 年）6 月、ボコ・ハラムと関係がある、あるいは関係があるとみなされた少女たちが、ボコ・ハラムとナイジェリア軍による長年の虐待を生き延びたにもかかわらず、社会復帰の支援及び司法の裁きを拒否されたと報告した。

（2024 年）8 月 24 日、ナイジェリアにおけるジェンダーに基づく暴力の防止を目的とした「人に対する暴力（防止）法（2015 年）」の廃止法案が、上院で第二読会に進んだ。

【アムネスティ・インターナショナル：世界の人権状況 2024・ナイジェリア】

紛争発生地・事件データプロジェクト (ACLED) 記事より抜粋

チャド湖流域におけるボコ・ハラムの活動 (2014 年 4 月～2024 年 3 月)



【紛争発生地・事件データプロジェクト (ACLED) : チボク事件から 10 年 : ボコ・ハラムに対するナイジェリアの地域的対応の評価 (2024 年 4 月 16 日)】

ボコ・ハラムに対する政府の対応について

米国国務省報告書より抜粋

非国家的行為者は恣意的及び不法な殺人、失踪、身体的虐待及びその他の不適切な処遇を犯している。ボコ・ハラム (Boko Haram) 及びイスラム国西アフリカ (Islamic State in West Africa) は一般市民、軍隊、警察、人道主義者及び宗教上の標的に対する攻撃を継続しており、児童兵士の違法採用及び強制徴兵を行っている。さらに、北東部の人口密集地への集中攻撃を実施した。ボコ・ハラムとイスラム国西アフリカによる拉致は続いている。両集団は、女性及び女兒を強

制結婚、性的奴隷及びレイプ等、ジェンダーに基づく暴力の対象とした。政府は、ボコ・ハラム及びイスラム国西アフリカによる攻撃の捜査を行い、暴動拡大に対抗する措置を講じた。分離主義者グループであるビアフラ先住民族 (Indigenous People of Biafra) の武装部門である東部安全保障ネットワーク (Eastern Security Network) の関係者とされる人物らは、南東部の警察署のほか、治安要員、一般市民及び政府職員への攻撃を行った。犯罪者集団は一般市民を殺害し、主に北西部の学齢期の子供を標的とした集団誘拐を実行した。当局はそうした誘拐の捜査及び起訴を試みた。

【米国国務省：国別報告書：ナイジェリア（人権）2023】

オランダ外務省報告書より抜粋

政府の対応

ナイジェリア北東部の紛争に対する政府の対応は、常に軍事的なものが中心であった。ナイジェリア国軍に加え、MNJTF（多国籍合同タスクフォース）と CJTF（民間合同タスクフォース）が、ボコ・ハラムとの戦い及びボコ・ハラムに奪われた領土の回復において重要な役割を果たしてきた。MNJTF は、主に軍、警察及び準軍事組織からなる部隊で、ボコ・ハラムとの戦闘を任務としている。同タスクフォースはチャド、カメルーン及びニジェール政府と共同で設立され、ボルノ州及びヨベ州で活動している。CJTF は 2013 年に、ボコ・ハラムの攻撃から彼らを保護することができないナイジェリア軍に不満を募らせたボルノ州のコミュニティによって創設された。軍は当初、CJTF をコミュニティのならず者で構成される自警団とみなしていたが、時間の経過と共に協力関係が深まった。今日、CJTF は、テロ対策のためのコミュニティに基づくアプローチとして組み込まれ、法務省に指揮されている。

【オランダ外務省：国別報告書：ナイジェリア（2023年1月）】

欧州庇護機関（EUAA）報告書より抜粋

2.2 暴力の種類

イスラム過激派による攻撃と対反政府勢力作戦

2022 年 12 月から 2023 年 6 月の期間について、国連はテロ攻撃の件数及び死者数の減少を報告した。これは、ナイジェリアと多国籍合同タスクフォース (MNJTF) によるボコ・ハラムに対する対反政府勢力作戦及びボコ・ハラムの元戦闘員及び支援者の動員解除、並びにボコ・ハラム及び ISWAP の間の度重なる戦闘に起因するとされた。しかし、情報源は、対象期間中、大規模な攻撃が継続

的に発生し、武装民兵組織が北西部のザムファラ州とソコト州及びより小規模ながら中央部、南部のプラトー州、ベヌエ州及びデルタ州で活動を継続していることを強調した。ナイジェリア・ウォッチによると、2023 年には、イスラム過激派グループであるボコ・ハラム、ISWAP 及びアンサールによる攻撃と、国家治安部隊による対抗作戦により、アダマワ、ボルノ、カドゥナ及びヨベの各州のコミュニティで 2,212 人が死亡した。犠牲者には、漁師、農民、家畜飼育者及び仕事に向かう人などの民間人のほか、治安部隊や反政府勢力も含まれていた。これにより、イスラム過激派グループによる攻撃及び対反政府勢力作戦による死者は、2022 年と比較して 898 人減少した。

チャド湖流域でのジハード主義者の反乱は主にナイジェリアを中心として発生し、紛争は「非常に激しい」状態が続いており、特にアダマワ州、ボルノ州及びヨベ州に深刻な影響を及ぼしていた。国連安全保障理事会の報告書は、「2023 年 6 月 30 日から 12 月 31 日までの期間、主にナイジェリア北西部のザムファラ州及びソコト州で、比較的小規模ながら中央部と南部のベヌエ州、プラトー州及びデルタ州でも活動する犯罪武装集団による情勢不安が高水準で継続した」ことを示していた。同報告書は、対テロ作戦により、ナイジェリア国境沿いのチャド湖流域における治安状況が改善され、テロ攻撃に関連する死者数が減少したことを示していた。ナイジェリアのボコ・ハラム及び ISWAP は、誘拐を徴用の手段として利用していたと報告されている。

The New Humanitarian と Vice News の調査によると、ナイジェリア軍兵士は、ジハード主義の武装勢力と民間人を区別できなかったため「脅威」とみなされ、国際人道法（IHL）に違反したとして非難された。2022 年後半、北東部のバマの町では、「村に火を放ち、食糧供給を破壊し、人々を殺害する軍の『掃討作戦』による農村部の過疎化」が報告された。

（中略）

2.4.1 国軍

ナイジェリアの軍隊は、陸軍、海軍（沿岸警備隊を含む）及び空軍で構成されている。ナイジェリア空軍（NAF）は 6 つの指揮部隊で構成されている。陸軍は 36 州全てに配備されており、北東部ではイスラム系武装勢力に対する反政府勢力鎮圧作戦に従事し、北西部では強盗団、イスラム系武装勢力、BH（ボコ・ハラム）及び ISIS-WA（イスラム国西アフリカ州）の戦闘員との戦闘並びに農民及び遊牧民の衝突に対応し、また、ニジェール・デルタ地域では、武装勢力及び犯罪活動から石油産業を保護する任務を担っている。ナイジェリア警察は 7 つの部門から成り、17 の地域に分けられ、それぞれ異なる州を管轄している。EU の報告によると、2023 年にはナイジェリアの 35 州のうち 32 州に治安部隊が展開されていた。ナイジェリア、カメルーン、チャド、ニジェール及びベナンによって

設立され、2015 年にアフリカ連合によって承認された多国籍合同タスクフォース (MJTF) は、ボコ・ハラムの撲滅と、ボコ・ハラム及び他の反乱グループの影響を受けた地域の安定化を任務としている。現在はナイジェリア、カメルーン、チャド及びニジェールの軍隊で構成されている。以前はラフィヤ・ドレ作戦と呼ばれていた、ハディン・カイ作戦 (OPHK) は、ナイジェリア軍が北東部で主導するボコ・ハラムに対する作戦である。民間合同タスクフォース (CJTF) は、2013 年に設立された現地のグループで、北東部でボコ・ハラムに対抗するナイジェリア治安部隊を支援し、現地コミュニティをボコ・ハラムから保護することを目的としている。NAF、MJTF、OPHK 及び CJTF は、ボコ・ハラム及び ISWAP に対する対反乱作戦を実施した。2023 年、ナイジェリアの治安部隊は、中部ベルト地帯及び北西部の一部の州で、武装集団の活動を阻止するための陸及び空における作戦を実施した。

治安部隊を含む国軍は、ナイジェリアにおける暴力の主要な実行主体の一つであり、「無差別」な空爆と関連付けられていた。2023 年 1 月 24 日、ナイジェリア空軍による軍事空爆が行われ、39 人の民間人が死亡した。この攻撃は、ナサラワ州及びその周辺における治安問題に対処するために展開された、軍、警察及び国家保安庁による合同作戦「オペレーション・ワール・ストローク」の航空活動の一環だった。攻撃後、ナサラワ州知事は、攻撃は「未確認のドローン」によって行われたと主張した。攻撃から約 6 か月後、ナイジェリア空軍は空爆の責任を認め、これは「テロ活動の疑い」への対応として実施されたと主張した。この攻撃はナイジェリアの「過去 6 年間で最も深刻な軍事事故」と形容されたが、過去にも空爆における「誤爆」は発生していた。

【欧州庇護機関 (EUAA) : ナイジェリア : カントリーフォーカス (2024 年 7 月)】

ベルテルスマン財団報告書より抜粋

1 国家性

(略)

ナイジェリア軍は、全国で武装集団及び犯罪組織に対する軍事作戦を実施しているが、成果は限定的である。紛争発生地・事件データプロジェクト (ACLED) によると、2021 年の暴力事件による死者数は約 1 万人で、2020 年と比較して 30% 増加した。最近では、政党間の暴力及び選挙事務所への攻撃を含め、2023 年の総選挙を控えた暴力事件が、特に南部において増加している。

16 パブリックコンサルテーション

(略)

過去の不正に対する和解は、政府の指針においてはあまり取り上げられていない。多くのイボ族にとって、推定 100 万人、そのほとんどが東部出身者である、が死亡したビアフラ内戦（1967 年～1970 年）を終結させるための許容可能な和解合意は、いまだ達成されていない。分離独立運動への弾圧と二大政党のイボ族から大統領候補を立てようとしめない姿勢が、南東部における疎外感をあおり続けている。ニジェール・デルタの反乱は、2007 年以降、大統領による恩赦プログラムによって部分的に沈静化しているが、このプログラムでは、安定した石油生産と引換えに反乱勢力に賄賂を支払うことが、コミュニティ間の和解よりも優先されている。連邦政府はここ数年、国際的な援助を受け、北東部のボコ・ハラム戦闘員のための和解及び社会復帰プログラム（安全回廊作戦）を実施している。米国国際開発庁（USAID）の復員、分離、再統合及び和解に関する 2021 年報告書によると、ナイジェリア北東部では、このプログラムは戦闘員を暴力から遠ざけることにかなり成功しているが、コミュニティによる元戦闘員の受入れは依然として課題となっている。

【ベルテルスマン財団：ベルテルスマン改革指標 (BTI) 2024・ナイジェリア】

農民と遊牧民の紛争について

欧州庇護機関（EUAA）報告書より抜粋

1. 個人／家族間の土地紛争による暴力のまん延

ナイジェリアにおける人権慣行に関する 2022 年米国国務省（USDOS）報告書によると、「土地紛争、枯渇しつつある資源をめぐる競争、民族間及び『入植者と先住民』間の緊張」が、北部中央地域における遊牧民と農民の対立を引き起こしている。同報告書は、特にナサラワ、ベヌエ及びタラバの各州の境界付近に住むティブ、クワラ、ジュクン、フラニ及びアザラの各民族が衝突に関係していると付け加えている。

2023 年のフリーダム・ハウスによるナイジェリアに関する年次報告書では、フラニ族が「新たな放牧地」を求めて南部に移動した際、農民及びフラニ族が暴力を受けたと報告した。国際移住機関（IOM）によるナイジェリア危機対応計画（2023 年版）はさらに、土地をめぐる競争のために農民コミュニティに対する暴力が続いており、「農作物への被害、家畜の盗難及び水質汚染」に関連する紛争をめぐって暴力が増加していると断言している。保護する責任のためのグローバルセンター（GCR2P）は、「これらの紛争は、ナイジェリア北部における気候変動、農業の拡大及び砂漠化の進行によって悪化し」、それらがイスラム教徒が多数を占めるフラニ族の遊牧民をキリスト教徒が多数を占めるコミュニティが

耕作する地域へと南下させ、「遊牧民及び農民の間の暴力」を引き起こし、「宗教的及び民族的緊張をも悪化させている」と付け加えた。

情報源から報告された土地紛争による暴力事件には次のようなものがある。

- ・2023年8月、エヌグ州では2つのコミュニティ間の土地所有権争いによる衝突で4人が死亡した。
- ・2022年5月、オヨ州の2つの農民集落で、土地をめぐる紛争で「危険な武器」を持った若者同士が衝突し、3人が死亡した。
- ・2023年4月初旬、エヌグ州のあるコミュニティが、2つの家族間の35年にわたる土地紛争をめぐる武装集団に襲撃され、家屋や車両に放火され、「不特定多数の死者」が出た。襲撃された地域は「ゴーストタウン」と化したと伝えられている。
- ・HumAngle と呼ばれる NGO による 2023 年 2 月の記事では、2018 年以来アダマワ州のロングダとワジャのコミュニティの間で「暴力的な紛争」が起きており、「繰り返される暴力によって 100 人以上の命が奪われ」、「ばく大な経済的コストがかかっている」と述べている。
- ・2022 年 3 月、デルタ州で自警団グループのメンバーが土地紛争をめぐる武装した者に殺害された。
- ・2022 年 10 月、デルタ州の 2 つのコミュニティ間で 100 年以上続いている土地紛争をめぐる、牧師及びその他 2 人が殺害された。
- ・2022 年 1 月、デルタ州で 40 年続く土地紛争をめぐる 2 人が死亡し、多数の負傷者が出た。
- ・2023 年 2 月、アナンブラ州で、2 つのコミュニティ間の土地紛争をめぐる無差別発砲事件が発生し、6 人が死亡したと推定され、2 人が負傷した。
- ・2023 年 6 月、エキティ州政府は、「流血を避ける」ために近隣州と平和的な関係を築くよう、国境の町の住民に公的に呼びかけた。
- ・2023 年 8 月、エヌグ州の 2 つのコミュニティ間で土地紛争が発生し、4 人が死亡、経済的及び財産の大きな損失が発生した。

2021 年に報道された Vanguard 紙によると、土地強奪者たちは「オモ・オニレ」と呼ばれ、ラゴス州でますます希少になっている土地を支配するために「力、欺まん及び脅迫」を使っているという。オモ・オニレの活動は、ラゴスの人口増加によってよりまん延し、「土地所有者、購入者及び個人投資家の間の対立を含む緊張を更に悪化させている」。現地の報道情報源である This Day Live は 2020 年に、ナイジェリアでは土地をめぐる紛争がコミュニティ間紛争を引き起こし、保護する責任のためのグローバルセンターの統計によれば、2016 年 1 月以降、3,600 人以上の死傷者が出ていると報じた。同じ情報源はまた、ナイジェリアの土地紛争に関する事実と数字を提供する責任を負う機関である国家境

界委員会（NBC）が、資金不足のために役に立っていないことも指摘している。

【欧州庇護機関（EUAA）：クエリ回答：個人/家族間の土地紛争による暴力のまん延、利用可能な国家の保護（2023年8月22日）】

フリーダム・ハウス報告書より抜粋

農民と半遊牧民のイスラム教徒民族グループであるフラニ族との間でくすぶっている対立は、2024 年にもナイジェリア北部を不安定化させ続けた。フラニ族の遊牧民は北部の荒廃した牧草地を放棄し、家畜の新たな放牧地を求めて南下する中で、農民との衝突が激化している。(2024 年) 4 月、両グループの衝突が続く中、コギ州でフラニの武装集団が村人 20 人以上を殺害したと報じられた。

【フリーダム・ハウス：世界の自由 2025・ナイジェリア】

農民と遊牧民の紛争に対する政府の対応について

欧州庇護機関（EUAA）報告書より抜粋

2. 利用可能な国家の保護

IOM の 2023 年版報告書によると、土地に関する伝統的な紛争解決メカニズムは「弱体化し、広範な不作為及び偏見のために当局への信頼は低くなっている」。複数の現地の報道情報源によると、土地紛争に起因する暴力の影響を受けた地域に警察や治安部隊が派遣され、平穏を取り戻すために調停を行っている。地方政府が調停役として介入した例として報告されているものには次のようなものがある。

- ・ 2022 年 6 月、クロスリバー州で 2 人の伝統的支配者の間で土地をめぐる紛争が発生し、不特定の死者と財産の破壊をもたらしたことを受け、州政府は「公共の利益を優先する」として土地を差し押さえた。
- ・ 2022 年 10 月、デルタ州のある自治体の首長は、土地紛争による暴力を沈静化させるため、警察及び兵士を伴って 2 つのコミュニティと会合を開いた。
- ・ 2023 年 6 月、アナンブラ州の土地紛争は、コミュニティによる調停と、コミュニティの会長及び伝統的指導者の関与によって解決された。
- ・ アダマワ州の 2 つのコミュニティ間で何度か暴力的な事件が発生した後、2022 年 6 月、アダマワ州議会によって「毎年起こる流血沙汰の永続的な解決策を見いだすため」の 5 人組の委員会が設置された。

ナイジェリア大学が 2022 年に発表した研究論文によると、エボニ州では暴

力的なコミュニティ間紛争及びコミュニティ集団による土地所有権の主張が再発し、人命と財産が失われ、「数千人」の人々が避難を余儀なくされており、「州の土地管理と暴力的なコミュニティ間紛争の継続との関連性を知る」ための体系的な努力はなされていない。

【欧州庇護機関（EUAA）：クエリ回答：個人及び家族間の土地紛争による暴力のまん延、利用可能な国家の保護（2023年8月22日）】

IPOB（ビアフラ先住民）について

カナダ移民難民局報告書より抜粋

1. 概要

情報源は、IPOB を「分離主義」グループ（Ripples Nigeria、2022 年 4 月 2 日；BBC、2021 年 6 月 29 日）又は「親ビアフラ」運動（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 8 月 5 日；英国、2022 年 3 月）と表現している。情報源は、IPOB がナイジェリア政府によって「テロ組織」に指定されていると指摘している（The Guardian、2021 年 12 月 7 日；BBC、2021 年 6 月 29 日）。IPOB は 2012 年に（Lawyer、2022 年 4 月 5 日；Vanguard、2021 年 9 月 26 日；オクウォサほか、2021 年 4 月 19 日）、マジ・ンナムディ・カヌによって創設された（Vanguard、2021 年 9 月 26 日）。

ビアフラは、ナイジェリア南東部に位置する地域を指す（BBC、2020 年 1 月 15 日；UNPO、2020 年 8 月 3 日）。英国の Guardian 紙に掲載された「元戦場記者」のフレデリック・フォーサイスの論説によると、ビアフラ人は「ほとんどが」イボ族である（フォーサイス、2020 年 1 月 21 日）。情報源によると、ビアフラのナイジェリアからの分離独立を目指す動きが、1967 年から 1970 年 1 月にかけて、ナイジェリア政府と分離独立派のビアフラ国家との間で内戦を引き起こした（ジャーナリスト、2022 年 4 月 8 日；オクウォサほか、2021 年 4 月 19 日；BBC、2020 年 1 月 15 日）。

情報源によると、ビアフラ戦争から 50 年経った今でも、イボ族を感じる疎外感（BBC、2020 年 1 月 15 日；ジャーナリスト、2022 年 4 月 8 日）や「彼らは今でも組織的に排除されているという主張」（オクウォサほか、2021 年 4 月 19 日、1）が今も残っており、新たな分離独立運動の台頭につながっていると指摘されている（ジャーナリスト、2022 年 4 月 8 日；オクウォサら、2021 年 4 月 19 日、1；BBC、2020 年 1 月 15 日）。調査局とのインタビューで、ナイジェリアのオンライン新聞「Premium Times」の調査部門副部長を務めるジャーナリストは、ナイジェリアの南東部はビアフラ戦争のため「本当に疎外されている」と述べた

(ジャーナリスト、2022 年 4 月 8 日)。

調査局への回答において、ナイジェリアのイロリン大学で記録・文書化センターの長を務める准教授で、ナイジェリアの国家統合に関する研究を行った人物は、IPOB を含むビアフラ系グループが生まれた背景を次のように説明した。

内戦が終わった後、更に疎外化が進んだことで、あちこちで反乱や市民騒乱の試みがあった。ラルフ・ウワズルイケ氏率いる「ビアフラ主権国家実現運動 (MASSOB)」があり…MASSOB が崩壊、あるいは政府によって最終的に弾圧された後、IPOB が現れた (准教授、2022 年 3 月 28 日)。

ジョージタウン大学ウォルシュ外交政策学部 (SFS) の学術誌「Georgetown Journal of International Affairs」(GJIA) で、米国のデューク大学のアフリカ人及びアフリカ系アメリカ人研究の准教授であるサミュエル・フューリー・チャイルズ・デイリーは、次のように述べた。

この新ビアフラ運動は、ナイジェリア東部だけでなく、世界中のイボ族ディアスポラからもエネルギーを得ている…しかし、1999 年に民政が復活して以来、ビアフラの活動はナイジェリアの政治情勢の重要な一部となっている (デイリー、2021 年 4 月 7 日)。

2. IPOB の目的、指導部、組織

2.1 目的

資料によると、IPOB の 2 つの基本的な目的は次のとおりだという。

- ・イボ族の保護
- ・ナイジェリア南東部の政治的独立の追求 (ジャーナリスト、2022 年 4 月 8 日；デイリー、2021 年 4 月 7 日)

デイリーによると、彼らの目標は「時とともに変化し」、「派閥によって異なる」ものの、MASSOB 及び IPOB は「この 2 つの中心的な目標においては一致している」(デイリー、2021 年 4 月 7 日)。ジャーナリストは、これらの目標は変わらないが、IPOB はもはや MASSOB がとっていた非暴力的なアプローチには従わず、運動が過去 3～4 年で過激化し、「暴力的な行動を増やしており」、目標を達成するための方法は変わったと述べた (ジャーナリスト、2022 年 4 月 8 日)。

准教授は、「基本的に、[IPOB の] 目標はビアフラ主権国家の概念を実現することだった」と説明した (准教授、2022 年 3 月 28 日)。調査局への回答において、MASSOB の米国西海岸支部のコーディネーターは、組織を代表して「IPOB の目的は MASSOB と同じで、ビアフラの人々の『自己決定』だ」と述べた (MASSOB、2022 年 4 月 1 日)。

【カナダ移民難民局：ナイジェリア：分離主義組織「ビアフラ先住民 (IPOB)」及びナイジェリア政府が海外、特にカナダにおける IPOB 組織を監視する能力(2020 年～2022 年 5 月) (2022 年 6 月 2 日)】

英国内務省報告書より抜粋

8.2 IPOB の禁止/法的地位

8.2.1 EASO 国別ガイダンスに記載された国別情報によると、「2017 年、ナイジェリア当局は IPOB をテロ組織と指定した」とされている。

8.2.2 2018 年 1 月の AfricaNews は、次のように述べた。「ナイジェリアの首都 アブジャの裁判所は、分離独立派組織であるビアフラ先住民 (IPOB) がテロ組織であるとの以前の判決を支持した」。アブドゥル・カファラティ判事が主宰した裁判所は、連邦検事総長は 2017 年 9 月に IPOB の禁止措置を適用する際に適切な法的手続を踏んだとの判断を下した」。

8.2.3 2018 年 11 月の EASO の「個人の標的化に関する報告書」は、複数の報道情報源を引用して次のように述べている。

「軍が IPOB のメンバーを多数殺害・逮捕した、[2015 年 8 月と 2016 年 8 月の]取締りの後、連邦政府の承認を受けた軍は IPOB を禁止し、テロ組織と指定した。Chatham House 記事でも指摘されたように、この宣言は、多くのナイジェリア人や国際監視団 (EU や米国など) には支持されなかった。「IPOB 支持者は暴力的だとは知られておらず、抗議活動は主に平和的に行われてきた」とされた。

8.2.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチの 2019 年世界報告書「ナイジェリア: 2018 年の出来事」は次のように述べた。「(2018) 3 月、人及び人民の権利に関するアフリカ委員会 (ACHPR) は、ブハリ大統領宛ての書簡で、政府による IPOB のテロ組織指定及びメンバーに対する攻撃を、人及び人民の権利に関するアフリカ憲章に対する明白な違反だと宣言した。(2018) 4 月、ナイジェリアにおける憲章の実施に関する第 6 回定期報告書が、モーリタニアで開催された ACHPR の第 62 回常会において審議された」。

【英国内務省：ナイジェリア：南東部の分離主義グループ（2022年3月発行、2025年6月30日更新）】

IPOB の活動について

英国内務省報告書より抜粋

8. ビアフラ先住民 (IPOB)

8.3 目的

8.3.1 アムネスティ・インターナショナルは 2016 年 11 月の報告書で次のように述べている。

何千人もの人々が、秘密ラジオ局ラジオ・ビアフラを頻繁に聴いている。この局は、ナイジェリア国家に対する暴力行為の扇動となる可能性のあるメッセージを放送している。例えば、2015 年 8 月 31 日、オニチャで軍が IPOB メンバー 2 人を殺害、30 人を負傷させた翌日、この局は軍への暴力的な報復を行うとの脅迫メッセージを放送した。

別の例として、IPOB の声明はブハリ大統領を「ナイジェリアのヒトラー」と呼んだ。ラジオ・ビアフラもナイジェリア治安部隊が「ジェノサイド」を犯したと非難した。

同様に、ナンディ・カヌ氏のインタビューや演説の一部は、暴力扇動に該当する可能性がある。例えば、2014 年 3 月にはこう述べている。「私たちの約束は非常にシンプルである。もしビアフラを返してくれなければ、ソマリアはそこで起こったことと比べれば楽園のようにみえるだろう。これは約束であり、脅迫であり、そして誓約でもある…こんなナンセンスにはもううんざりである…」。2015 年 9 月 5 日の世界イボ会議での演説で、ナンディ・カヌ氏は聴衆に対し、「私たちに銃と弾丸が必要だ」と語った。

「…ナイジェリアの他の地域と同様に、南東部では強い疎外感が広がっている。アムネスティ・インターナショナルがインタビューした IPOB のメンバーと支持者のほとんどは、ナイジェリア連邦政府から疎外されていると感じていると述べた。彼らは、ビアフラ独立国家がなければ、ナイジェリア南東部の人々は社会経済的、政治的な願望を実現できないと主張した。彼らの多くは若者で失業しており、ビアフラ独立国家に希望と願望を託している。彼らはグループのリーダーをある種の「救世主」とみなし、何の疑いもなく彼に従っている。」

8.4 活動

8.4.1 アムネスティの 2016 年報告書は以下のように報告した。

「これらの扇動的な発言（2015 年 9 月 5 日の世界イボ族会議における演説、ンナムディ・カヌ）にもかかわらず、アムネスティ・インターナショナルがこの報告書のために調査及び記録したナイジェリアにおける IPOB の抗議活動は、その大部分が平和的に行われた。アムネスティ・インターナショナルがナイジェリアでインタビューした IPOB のメンバー及びコーディネーターは、IPOB の指導部がメンバーに対し、武力を使わずに要求するよう指示したと主張した。IPOB の主要メンバーによると、同運動は「ビアフラの人々に対する組織化された暴力」に対して言葉で反対しているだけであり、扇動的な発言は自己防衛の文脈においてなされたものだという。さらに、彼は「ナイジェリア軍と警察による大量殺戮にもかかわらず、私たちは挑発に直面しても冷静で集中力を保っている」と述べた。

8.4.2 スウェーデン移民局 (Migrationsverket) の COI ユニットである Lifos

は、2017 年 12 月に IPOB の非暴力の主張について次のように指摘した。

「IPOB は、とりわけラジオ・ビアフラの放送を通じて、しばしば暴力的なレトリックに訴えてきた。IPOB の活動中に、治安部隊と活動家との衝突が発生し、双方に死傷者が出た事例も報告されている。それにもかかわらず、この運動は、国民投票による分離独立の実現を目指し、非暴力的なアプローチを志向しているように見える。IPOB の暴力行為をテロリズムとみなすナイジェリア当局の見解を除き、Lifos は、IPOB の集会中に発生した暴力事件が同運動の指導者によって支持されたものであったことを示す情報を確認できなかった」。

8.4.3 EASO の 2018 年 11 月「個人の標的化」報告書は、複数のメディア報道を引用して次のように述べた。

「IPOB の活動には、『ビラ配布、住民への啓発活動、集会、行進及びその他の集会（祈とう会など）』が含まれる。MASSOB 同様、IPOB は非暴力組織であると主張しているが、政府はこれを否定している」。

「しかし、IPOB の指導者であるンナムディ・カヌは、ムハンマド・ブハリ大統領を『テロリストの首謀者』と表現する『扇動的な発言』を繰り返し、運動の武装化の必要性を主張している。2015 年の世界イボ族会議で、彼は聴衆に対し『私たちは銃と弾丸が必要だ』と述べた。国際危機グループもまた、『MASSOB の非暴力の誓いを否定し、カヌはビアフラの復活のための手段として暴力の行使を強く支持している』と指摘している」。

「2016 年 3 月、MASSOB と IPOB は共同声明を発表し、MASSOB と IPOB は『牛の放牧を口実にした私たちの民の組織的な殺害及び土地の侵略をこれ以上看過することはできない』ため、『彼らの安全をもはや保証できず』、フラニ遊牧民はナイジェリア北部へ帰るべきだと述べた」。

「2016 年 4 月、ナイジェリアの秘密警察は、IPOB が 5 人のハウサ・フラニ族の住民を拉致した上で殺害し、その遺体がアビア州の森林で 50 人の身元不明の遺体と共に埋められた状態で発見されたことについて、IPOB を非難した」。

「MASSOB はこれらの主張を否定し、『IPOB と MASSOB は非暴力的な組織である』と述べた」。

8.4.4 同報告書は次のように述べた。「複数の情報源は、IPOB が NDA（ニジェール・デルタ・アベンジャーズ）を支援していること、またその逆について報告している。NDA は、2015 年 10 月のカヌの拘禁についてブハリ大統領を批判し、彼が解放されない場合、石油施設を攻撃すると脅迫した」。

8.4.5 IPOB に関連する活動について、カナダ移民難民委員会（IRBC）の回答は次のように述べた。

「様々な情報源によると、ラジオ・ビアフラはロンドンから放送されている（アムネスティ・インターナショナル、2016 年 11 月 24 日、5 ページ；タヨ及び

ムバ、2017 年 11 月 9 日；BBC、2017 年 5 月 5 日）。しかし、2019 年 4 月に発表されたロサンゼルス・タイムズ（LA Times）の記事によると、放送はナイジェリアの非公開の場所から生中継されている（LA Times、2019 年 4 月 30 日）。タヨ及びムバは、毎日の放送は英語及びイボ語で行われていると述べている（タヨ及びムバ、2017 年 11 月 9 日）。情報源はさらに、IPOB のラジオ・ビアフラの放送が、ビアフラの独立を主張するために利用されていることを示唆している（ターンブル、2017 年 8 月、30 ページ；BBC、2017 年 5 月 5 日；LA Times、2019 年 4 月 30 日）。LA Times の記事は、ラジオ・ビアフラが主な司会者であるエマ・パワフルによって、2019 年の選挙ボイコットを含む抗議行動の組織化に利用されていると述べている（LA Times、2019 年 4 月 30 日）。同情報源はさらに、放送は違法であり、活動家たちは、放送を聞いているところを見つかった人が殴打されたり逮捕されたりしたという報告があったことを指摘した（LA Times、2019 年 4 月 30 日）。この回答の期限内に、調査部門が参照した情報源からは、裏付けとなる情報は見つからなかった。

8.4.6 ナイジェリアのニュースウェブサイトである Pulse は、2018 年 5 月に次のように報じた。

「IPOB は、数十年前内戦で死亡したナイジェリア人及び国内で続く暴力の被害者を追悼するため、南東部全域で自宅待機命令を発令した」。

「禁止された団体が署名した声明によると、ナイジェリア南東部、南部及び一部の都市と州で完全なロックダウンが行われる。声明では、ラゴス州、カドゥナ州南部、ベヌエ州及び残虐な攻撃を受けている他の中央ベルト地帯を、自宅待機措置の実施地域として指定した」。

「声明は、この日が 1967 年のビアフラ共和国宣言を記念する日であり、連邦政府との 3 年間にわたる戦争の犠牲者を追悼する機会となることを指摘した」。

「自宅待機期間中、影響を受ける州では、2018 年 5 月 29 日火曜日午後 6 時から 2018 年 5 月 30 日水曜日午後 6 時まで、人間や車両の移動が禁止される。救急車及び緊急対応車両のみが道路を走行できる」。

8.4.7 Nigeria Voice のニュースウェブサイトは 2019 年 5 月 2 日、IPOB が 2019 年に同様の「自宅待機」を呼び掛けたことを報じた。

「IPOB は木曜日、メンバー並びにベヌエ、アダマワ、ナサラワ、コギ及びカドゥナの各州の住民に対し、[2019 年]5 月 30 日に自宅待機するよう求めた」。

「IPOB は、この命令は、影響を受ける州におけるフラニ遊牧民及びボコ・ハラムの活動に起因する殺害に対する抗議であると説明した」。

「毎年行われる自宅待機命令は、南東部全域におけるビアフラ主権国家の実現を推進することを目的とした、禁止されている IPOB による動きである。5 月 30 日には、イボ族及びビアフラ独立運動に共感する人々は自宅にとどまること

が期待される」。

「報道官であるエマ・パワフルが署名した声明の中で、分離独立派グループは、5月30日には、南東部及び中央ベルト地帯において、車両の通行は一切禁止されると発表した」。

8.4.8 Guardian Nigeria は2019年5月30日に次のように報じた。「エヌグ州の住民は木曜日、IPOB が、闘争のために命を落とした人々を悼む「聖なる日」に抗議を行い記念するために発令した自宅待機命令を部分的に遵守した」。

8.4.9 BBC によるモニタリングは2020年8月26日に次のように報じた。

「分離独立派のラジオ局[ラジオ・ビアフラ]は、『ビアフラ』支持者に対し治安部隊の攻撃から身を守るよう呼び掛けた」。

「ラジオ・ビアフラは、8月23日に治安部隊が IPOB のメンバーに対して行った攻撃について、聴衆にコメントを呼びかけた。[これは、2020年8月23日にエヌグ市で発生した、ナイジェリア治安部隊と IPOB のメンバーとの衝突を指す]。』」

【英国内務省：ナイジェリア：南東部の分離主義グループ（2022年3月発行、2025年6月30日更新）】

オランダ外務省報告書より抜粋

IPOB/ESN による暴力

IPOB とその武装組織である ESN は、報告期間中、警察署並びに裁判所、刑務所及び投票所などのその他の公共施設に対し行われた事件に責任があった。同組織の支持者はソーシャルメディア上でも活動し、時には暴力を呼び掛けた。カヌの逮捕後、IPOB は月曜日及び IPOB の指導者が出廷する日に自宅待機を呼び掛ける行動を組織した。これらの行動は脅迫及び暴力によって強要された。2022年5月、IPOB に起因する民間人の暴力による犠牲者が相次いで報道された。アナンブラ州で母親及び4人の子供が殺された。彼らは北部出身だった。報道によれば、北部出身者を含む他の犠牲者は、IPOB による全市民に対する自宅待機命令に従わなかったために標的にされた可能性がある。

警察署を襲撃する際には、しばしば武器が盗まれた。これによる武器の流通数の増加は、犯罪の増加につながった。また、刑務所からの脱獄も何度か発生し、その結果、犯罪者が地域社会に戻ってきた。結果として、暴力及び犯罪は更に増加し、経済（特にイモ州の観光産業）や雇用にも影響を及ぼした。

【オランダ外務省：国別報告書：ナイジェリア（2023年1月）】

欧州庇護機関（EUAA）報告書より抜粋

近年の治安動向

Nigeria Watch は 2023 年の報告で、ビアフラ先住民（IPOB）及び東部安全保障ネットワーク（ESN）の活動並びに国軍による対抗作戦により、南東部地域で 245 人が死亡したと報告している。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2023 年に IPOB の指導者であるンナムディ・カヌはナイジェリアの控訴裁判所により反逆罪の容疑について無罪判決を言い渡されたが、連邦政府が最高裁への上訴を申し立てたため、引き続き拘禁されていると報告した。同情報源はまた、南東部の州は IPOB が発令した「自宅待機命令」の解除を試みたが、IPOB は「命令」が差し止められたと主張したものの、武装した者が命令に従わない市民を殺害し、標的とし、財産を破壊することで命令を強制し続けたと指摘した。ビアフラ分離主義者が南東部での殺害、誘拐及び恐喝に関与したと報告されている。

【欧州庇護機関（EUAA）：ナイジェリア・カントリーフォーカス（2024年7月）】

IPOB 及びその支持者に対する政府の対応について

英国内務省報告書より抜粋

2.4.12 報道によると、治安部隊は、2015 年から 2017 年にかけて、特に IPOB 指導者の自宅への家宅捜索を含む様々な出来事において、数百人の IPOB 支持者を逮捕した。2015 年以降、IPOB は、治安部隊が過度の武力行使を行い、数百人の支持者を殺害又は負傷させたとも主張した。

2.4.13 複数の情報源は、2018 年及び 2019 年に IPOB と当局との間で衝突が発生したと報告した。さらに、2020 年 8 月にエヌグ市において、2020 年 10 月にはリバーズ州での対立中に、治安部隊と IPOB との間で衝突及び暴力事件が発生した。2020 年 11 月、リバーズ州のオイグボ地域で治安部隊が IPOB に対する作戦を実施したという報告があった。しかし、これらの報告は州知事のニェソム・ウィケによって否定された。これらの事件により、IPOB の支持者及び治安部隊の隊員の逮捕及び死亡が発生した。

2.4.16 IPOB と当局との衝突は 2021 年にも続いた。同グループは、2021 年 4 月にイモ州で発生したとされる攻撃に関与したと報告されている。この攻撃では警察本部が破壊され、1,800 人を超える囚人が脱走したと報告されたが、IPOB は攻撃への関与を否定した。2021 年 5 月、州治安部隊と IPOB の衝突で、IPOB/ESN のメンバー及び治安部隊の双方に死者が出た。2021 年 6 月、ナイジェリア軍は、IPOB/ESN が、IPOB を支援しなかったことを理由に、軍及び警察の 128 人、市民

防衛隊員 15 人、地域警察隊員 31 人並びに 100 人を超える民間人を殺害したと発表した。IPOB の指導者であるンナムディ・カヌは、この主張を否定した。国家治安部隊と IPOB/ESN との衝突は、2021 年後半から 2022 年にかけても続いた。報道情報源によると、2021 年 6 月に治安部隊 11 人が死亡し、2021 年 10 月から 12 月にかけて更に 22 人が死亡した。

2.4.17 地域の安定を回復することを目的とした、政府の「平和回復作戦」は、2021 年 5 月に開始された。2021 年 5 月 15 日、デルタ州で IPOB のメンバーとみられる 9 人が逮捕され、武器が押収された。同日、イモ州でも、警察の巡査部長殺害事件に関連して、IPOB のメンバーとみられる 5 人が逮捕された。

2.4.18 2020 年 10 月、リバーズ州で IPOB メンバーが警察署を攻撃した事件を受け、州知事は IPOB の州指導者スタンリー・ムグレの逮捕及び訴追につながる情報提供に対し報奨金を提示した。カヌはこれに対し、州知事に 1 億ナイラ（約 17～17.5 万ポンド）の懸賞金を公に懸けた。CPIT は、参照した資料において、ムグレ氏が特定され逮捕されたという追加情報を確認できなかった。2020 年 11 月、リバーズ州で IPOB の上級指導者と疑われる 2 名が逮捕されたと報じられた。

2.4.19 IPOB 支持者/武装活動家の逮捕に加え、IPOB の幹部メンバー複数名が逮捕された。そのうちには、2015 年に 2 年の刑で刑務所に収容され、その後保釈された IPOB 指導者ンナムディ・カヌも含まれる。カヌは 2017 年、アビア州の自宅での兵士との衝突後、テロリズム及び扇動の容疑で保釈中だったにもかかわらずナイジェリアを逃れた。2021 年 6 月、ナイジェリア政府は、カヌが第三国で逮捕され、送還されたと発表した。カヌは現在もナイジェリアで拘束されており、法的手続が進行中である。

2.4.20 一部の IPOB の支持者及び指導者が反逆罪で起訴されたとの報告があるが、これらの事件が反逆罪又はその他の犯罪により起訴され有罪判決に至ったかどうかについては、情報源は明らかにしていない。情報源は、逮捕された一部の人物が起訴されずに連絡を断たれた状態で拘束されていると主張しているが、IPOB のメンバー及び支持者の拘禁期間や扱いに関する具体的な情報は提供していない。

【英国内務省：ナイジェリア：南東部の分離主義グループ（2022年3月発行、2025年6月30日更新）】

カナダ移民難民局報告書より抜粋

5. ナイジェリア当局による IPOB メンバーとその家族への対応

アムネスティ・インターナショナルは、アナンブラ州、イモ州、エボニ州及びアビア州での調査に基づき、「少なくとも」115 人が「2021 年 3 月から 6 月の間

に治安部隊によって殺害され」、「警察と軍による強制捜査で 500 人以上が逮捕された」ほか、「52 件の不法な殺害と 62 件の恣意的な逮捕、虐待及び拷問」を「記録した」と報告している（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 8 月 5 日）。同情報源はまた、「ナイジェリア政府は ESN に帰属するとされる殺害及び暴力に対して強硬な対応を取り」、アムネスティ・インターナショナルがインタビューした「被害者の多くの親族」が「彼らは治安当局を攻撃した武装勢力の一員ではなかった」と述べた（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 8 月 5 日）。同情報源はさらに、イモ州で発表された「少なくとも」400 件の逮捕のうち、「大半」は ESN と関係がなかったと指摘した（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 8 月 5 日）。

MASSOB のコーディネーターによると、「未成年者を含む IPOB の下位メンバーの親族が、ナイジェリア警察及び軍によって逮捕及び拘禁されていた」（MASSOB、2022 年 4 月 1 日）。

一方、ジャーナリストは、IPOB のメンバーや支持者であっても一般のナイジェリア市民は「何も恐れることはなく」、ナイジェリア警察が関心を持ち、逮捕の対象となるのは、暴力及び犯罪活動に関与した IPOB の下位メンバーのみだと述べた（ジャーナリスト、2022 年 4 月 8 日）。同じ情報源によると、現在の IPOB メンバーの親族や、暴力化する前に運動を離れた元メンバーは「ナイジェリア当局にとって危険とはならない」（ジャーナリスト、2022 年 4 月 8 日）。

【カナダ移民難民局：ナイジェリア：分離主義組織「ビアフラ先住民（IPOB）」及びナイジェリア政府が海外、特にカナダにおける IPOB 組織を監視する能力（2020 年～2022 年 5 月）（2022 年 6 月 2 日）】

オランダ外務省報告書より抜粋

中央当局とビアフラ

南東部の危機は中央当局から最も注目されている。分離主義者の活動は存亡に関わる問題とみなされている。その背景には、1967 年から 1970 年にかけての内戦がある。過去数十年間にナイジェリアが輩出した大統領の多くは、この戦争に従軍した。これはブハリ大統領にも当てはまる。2021 年 6 月、ツイッターは規約に違反したとしてブハリ大統領の投稿を削除した。この投稿の中で大統領はビアフラ戦争に言及し、戦場で戦争を過ごした自分や他の人たちは「今日悪さをする者たち」に対して「彼らが理解できる言葉」で行動すると警告した。

IPOB 指導者の起訴

ブハリ大統領のツイートから数週間後の 2021 年 6 月 27 日、IPOB の指導者であるンナムディ・カヌはケニアで追跡され、逮捕された。様々な情報源によると、

これはケニア当局の関与なしに行われた。カヌは2017年に保釈された後、数年間潜伏していた。その際、彼はテロリズム、違法組織の指導及び武器の違法所持など様々な罪で起訴されていた。今回は反逆罪が追加された。

2022年10月13日、裁判所は、ケニアからのカヌの身柄引渡しが無効であったため、この訴訟を審理することはできないと裁定した。政府は2022年10月19日、この判決について控訴し、ある情報源によると、判決を下した裁判官は他の裁判所に異動させられたという。2022年10月28日、裁判所は、判決にもかかわらず、最高裁の判決が出るまでカヌの釈放を保留すべきとの判決を下した。

(中略)

治安部隊による取締り

報告期間中、ナイジェリアの治安部隊はビアフラ独立運動を取り締まった。ナイジェリア南東部における逮捕、強制失踪、暴力事件及び犠牲者の数は、前回の報告期間と比べて著しく増加した。人権団体は、犠牲者の多くは独立派とは無関係であると述べた。国際的なアナリストによれば、暴力事件はイボ族住民の間で独立の大義に対する同情を高めたが、関係者全員が必ずしも IPOB、ESN 及び MASSOB を支持したわけではない。

【オランダ外務省：国別報告書：ナイジェリア（2023年1月）】

フリーダム・ハウス報告書より抜粋

E1 0-4 点

集会の自由は保障されているか？ 2 / 4 点

平和的な集会の権利は憲法で保障されている。しかし、連邦政府及び州政府は、国家安全保障に対する脅威とみなす公共のイベントを頻繁に禁止している。これには、政治的、民族的及び宗教的な緊張をあおる可能性があるものが含まれる。人権団体は、当局を批判する抗議活動や、分離主義組織であるビアフラ先住民 (IPOB) と関連する抗議活動を禁止又は解散させた連邦政府及び州政府を批判していた。(略)

【フリーダム・ハウス：世界の自由 2025・ナイジェリア】